

自治大第60号
平成26年3月7日

各都道府県知事
（人事担当課、市町村担当課、区政課扱い）
各指定都市市長
（人事担当課扱い）

殿

総務省 自治大学校長

「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」の実施について

政府においては、2020年にあらゆる分野で指導的地位の3割以上が女性となる社会を目指しており、まずは公務員から率先して取り組むこととされています。

総務省自治大学校におきましても、地方公共団体における女性幹部登用を支援するため、平成26年度から「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」（別添）として、女性幹部候補の養成数を大幅に拡充し、地方団体の女性登用を支援することとしました。

具体的には、女性職員が参加しやすい「第1部・第2部特別課程」研修を年間1コースから2コース開催（受講予定者数120名→240名）に増設することとし、平成26年度研修計画に同課程第28期（7～10月通信・eラーニング研修、10～11月宿泊研修）を追加します。

貴団体における将来の女性幹部登用の促進に向けて、同研修を積極的に活用いただくようお願いいたします。

なお、研修生の推薦手続きの詳細については別途お知らせします。

また、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村に対しても速やかにその趣旨をご連絡いただくようお願い申し上げます。

自治大学校 教務部
石黒教務部長、柿本事務官
直通 042-540-4502
Fax 042-540-4505

地方公務員女性幹部養成支援プログラム

平成 26 年 3 月

自治大学校

1 ねらい

政府では 2020 年にあらゆる分野で指導的地位の 3 割以上が女性となる社会を目指しており、「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）では、女性の採用・登用の促進等について、まずは公務員から率先して取り組むこととされている。

地方公共団体における女性登用促進のためには、女性幹部候補の養成が急務であり、地方公共団体の幹部養成のための研修を行う総務省自治大学校において「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」を推進する。

【現状】・地方公共団体（一般行政職）における女性職員の割合は 27.1%

・同じく課長級以上に占める女性職員の割合は 5.8%

・自治大学校卒業生（年間約 1000 名）のうち女性比率は約 2 割

2 女性の参加しやすい特別研修の増設

自治大学校における幹部養成課程は、第 1 部（都道府県向け）が約 5 カ月、第 2 部（市町村向け）が約 2 か月半の長期宿泊研修が基本のため、これら課程の女性割合は約 1 割と低迷。

女性職員が参加しやすいコースとして、「特別課程」（約 3 か月半の e ラーニング＋約 1 か月の宿泊研修）を年間 1 コース開催しているが、平成 26 年度から年間 2 コース開催（受講予定者数 120 名→240 名）とする。

これらにより、年間の女性幹部候補の養成数を大幅に増加させ、特別コースなどを含めた卒業生全体に占める女性割合を 30%以上とする。

（参考） 別紙 自治大学校卒業生数の実績・見込み

3 効果

自治大学校研修に参加する女性中堅職員（平均年齢 約 40 歳）が、将来の幹部職員として必要な政策立案能力、行政管理能力、全国にひろがる人的ネットワークを得ることにより、地方公共団体における女性幹部登用の一層の促進が期待される。

4 知事・市町村長への呼びかけ

自治大学校研修への女性の参加を促し、近い将来の女性幹部の大幅増につなげるには、知事や市町村長本人の理解と協力が不可欠であり、会議その他あらゆる機会を通じて、自治大学校研修への女性職員の参加を積極的に呼びかける。

【別紙】

自治大学校卒業生数の実績・見込み

名 年度	第1部課程			第2部課程				第1部・第2部特別		その他の 専門課程等	合 計	うち 女性割合
	4月～ 9月	10月～ 3月	計	5月～ 7月	10月～ 12月	1月～ 3月	計	9月～ 10月	10月～ 11月			
平成21年度	79	74	153	75	161	131	367	102	-	445	1,067	
うち女性	10	7	17	3	7	7	17	102	-	35	171	16.0%
平成22年度	62	68	130	59	188	129	376	110	-	430	1,046	
うち女性	4	7	11	4	9	7	20	109	-	29	180	17.2%
平成23年度	-	78	78	59	174	128	361	112	-	415	966	
うち女性	-	7	7	2	11	8	21	109	-	31	179	18.5%
平成24年度	61	69	130	66	165	134	365	109	-	455	1,059	
うち女性	14	5	19	2	16	12	30	107	-	26	195	18.4%
平成25年度	54	65	119	63	195	120	378	108	-	452	1,057	
うち女性	10	8	18	5	17	14	36	106	-	66	226	21.4%
平成26年度	65	65	130	80	160	140	380	120	120	450	1,200	
(見込み) うち女性	10	10	20	8	18	15	41	120	120	70	371	30.9%

H21
～25
平均
18.3%



自治大学校の年間研修日程

(単位:人)

区分		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	H26年度 見込み
一般 研 修	第1部課程 (都道府県、指定都市等の係長相当職以上の職員)		前期						後期						130
	第2部課程 (市町村の係長相当職以上の職員)		前期			中期			後期			380			
	第1部・第2部特別課程 (増設)		通信・eラーニング研修 9/9～10/3												120
			通信・eラーニング研修 10/21～11/13												120
	第3部課程 (都道府県、市町村の課長相当職以上の職員)														140
専 門 研 修	政策専門課程														150
	税務専門課程	会計コース	通信研修												30
		税務・徴収コース													100
	監査・行政評価専門課程														30

合計 1,200